

会計・経済（問題）

1992年12月18日

会計・経済 1…3

〔解答は全て解答用紙の所定箇所に記入すること〕

1. 次の文章の〔 〕内を埋めなさい。ただし、ア～オについては下欄（「 」）から語句を選び、記号（A～N）で示しなさい。 （10点）

（1）. 今日の企業会計の理論構造は次の三つに区分される。

- ① 上部構造としての会計手続論 ② 中間構造としての会計〔ア〕論
 ③ 下部構造としての会計〔イ〕論

会計〔イ〕は基礎的前提条件であり、会計〔ア〕は基本的行為規範である。

会計〔イ〕は基本的会計コンベンションとも言われ、その中で最も一般的なものとして、次の三つが挙げられる。第一の〔ウ〕の〔イ〕は企業という経済主体をその所有主とは分離して考える企業会計の基礎概念であり、第二の〔エ〕の〔イ〕は企業会計は期間別に行なわれるという基礎的考え方を示し、第三の〔オ〕の〔イ〕は企業会計の測定、記録の尺度に関わる基本概念を示すものである。

- | | | |
|---|---|---|
| ┌ | A. 貨幣的測定 B. 慣行 C. 完全性 D. 企業実体 E. 規約 | └ |
| ┌ | F. 区分計算 G. 経済主体 H. 継続企業 I. 原則 J. 公準 | └ |
| ┌ | K. 総額主義 L. 帳簿 M. 統一経理 N. 分離会計 | └ |

（2）. 商法会計上、資本は〔カ〕、〔キ〕、剰余金の三つに分類され、このうち、〔キ〕はさらに〔ク〕と利益準備金に区分され、剰余金は〔ケ〕と〔コ〕に区分される。

2. 減価償却について以下の問に答えなさい。 （10点）

（1）. 固定資産の減価の原因を簡潔に説明しなさい。

（2）. 記帳方法としての直接法、間接法について簡潔に説明しなさい。

（3）. C：取得原価 S：残存価格 N：耐用年数 とした場合、定率法における定率 r は $r = 1 - \left[(S/C) \text{の} N \text{乗根} \right]$ で表されることを示しなさい。

3. ある商品（単品）に関する下記のデータから、この商品の棚卸減耗損、棚卸評価損、売上原価ならびに売上総利益を求めなさい。 （12点）

	数 量	単 価
期首棚卸	A	a
仕入	B	a
売上	D	d
期末実地棚卸	E	（時価） e

（注）

- ・ 棚卸資産の評価は切り放し低価法による
- ・ 棚卸減耗損、棚卸評価損は売上原価に計上する
- ・ $a > e$

4. ある会社（建設会社）のH4事業年度の下記の状況に関し、以下の問に答えなさい。

(18点)

- ① 年初に社債を発行した。内容は下記のとおりである。また、社債の発行差金、発行費については3年間均等償却である。

券面総額：A 発行価格：0.97A（収入済） 発行費：3B（支出済）

- ② 新規に建設工事を請け負い、その内容は下記のとおりである。また、工事収益の計上は工事進行基準とし、請負価格は工事完成時に一括して支払われる。

工事請負価格：C 当年度工事原価実際発生額：D（支出済）

当年度末時点における完成迄の将来工事原価見積額：E

- (1). H4事業年度末の貸借対照表上の流動資産、繰延資産、固定負債を示しなさい。
(①、②の状況を合算して示すこと)
- (2). H4事業年度末の損益計算書上の営業収益、営業費用、営業外費用を示しなさい。
(①、②の状況を合算して示すこと)

5. 次の文章の〔 〕を埋めなさい。ただし、〔エ〕～〔キ〕は記号で示すこと。(10点)

- (1). 貨幣保有の主な動機としては、〔ア〕動機、予備的動機、投機的動機がある。
- (2). ある資金量を利子を生まない貨幣の形で保持する場合、貨幣保有の〔イ〕は、保持する資金量に利率を乗じたものである。
- (3). 貨幣需要曲線が極端に水平に近くなっている時に貨幣量が変化しても利率は変化しない。これをケインズは〔ウ〕と呼んでいる。
- (4). 国民所得が増加、利率が減少すれば貨幣需要量は〔エ：①増加 ②減少〕する。
また、国民所得の増大は債券価格の〔オ：①上昇 ②下落〕を招く。
- (5). 貨幣の流通速度が下降すればマーシャルのkは〔カ：①上昇 ②下落〕する。貨幣の資産需要は将来の期待利率が上昇すると〔キ：①増加 ②減少〕する。

6. 経済政策に関し、以下の問いに答えなさい。

(10点)

- (1). 金融緩和の波及プロセスについて、〔買いオペや法定預金準備率引下げ〕から、〔生産・所得の増加〕までを4つに分けて簡潔に示しなさい。
- (2). 金融緩和策が強く働く場合、財政支出増大策の効果が弱くなることを簡潔に説明しなさい。

7. 総生産 (Y)、消費 (C)、輸入 (IM)、投資 (I)、輸出 (EX)、政府支出 (G) が次の関係、数値であたえられる経済モデルにおいて、

$$C = 0.8 Y + 50 \quad IM = 150 \quad I = 30 \quad EX = 200 \quad G = 20$$

以下の問いに答えなさい。 (15点)

- (1). 均衡国民所得水準を計算しなさい。(計算過程も示すこと)
 - (2). 均衡国民所得水準における国内総支出を計算しなさい。(計算過程も示すこと)
 - (3). なんらかの事情により、所得水準が 900 になった場合、企業は次期に生産の縮小をはかろうとすると思われるが、その理由を簡潔に説明しなさい。
8. 需要量を D、供給量を S、単位価格を P とする。以下の問いに答えなさい。

(グラフ等により計算過程も示すこと) (15点)

- ① ある財の需要曲線が $D = 100 - 2P$ 、供給曲線が $S = 3P$ となっている。今、財 1 単位あたり 5 の税金を課し、それを価格にオンしたとした場合、
 - (1). 税金を課さない場合と比較しての消費者余剰、生産者余剰、総余剰の増減額を計算しなさい。(増減表示も明確に記すこと)
 - (2). 税金の負担に関し、消費者の負担割合を計算しなさい。
- ② ある財の供給者が日本には 2 社しかなく、その供給曲線が各々、

$$P = 0, 1S + 20 \quad P = 0, 2S + 10$$
 である場合
 - (3). この財の日本全体での供給曲線を求めなさい。

以 上

会計・経済（解答例）

1. ア. I イ. J ウ. D エ. H オ. A カ. 資本金
 キ. 法定準備金 ク. 資本準備金 ケ. 任意積立金 コ. 当期未処分利益
2. (1) 資産がふるくなることによる絶対的能率ダウン ———— 物理的陳腐化
 新しい能率のよい資産の出現による相対的能率ダウン ———— 機能的陳腐化
- (2) B/S上の取得原価、累計減価償却費の記帳に際し、
 直接法：両者の差額を記帳 間接法：両者を記帳
- (3) 定率法では年末資産評価額は年始資産評価額から年始資産評価額の γ だけ減らしたものとするものなので、題意は元本Cに対し、年利率 $-\gamma$ のN年後の元利合計がSとしたものと同じと考えられるから
 $C \times [(1 - \gamma) \text{の} N \text{乗}] = S$ が成立し、題意の γ を得る。
3. 棚卸減耗損： $(A + B - D - E) \times a$ 棚卸評価損： $E \times (a - e)$
 売上原価： $(A + B) \times a - E \times e$ 売上総利益： $D \times d - \text{売上原価}$
4. (1) 流動資産： $0.97A - 3B + [(C \times D) / (D + E)] - D$
 繰延資産： $0.02A + 2B$ 固定負債： A
- (2) 営業収益： $(C \times D) / (D + E)$ 営業費用： D
 営業外費用： $0.01A + B$
5. ア. 取引 イ. 機会費用 ウ. 流動性の畏
 エ. ① オ. ② カ. ① キ. ①
6. (1) ① 買いオペ、法定準備金率の引き下げにより貨幣供給量増大
 ② 貨幣供給量増大に伴い貨幣需要量減少がバランスしないかぎり利子率低下
 ③ 利子率低下により投資増大
 ④ 投資増大により常数プロセスを通じ、所得・生産増大

- (2) 金融政策が強く働いている状態は貨幣需要量の動きに対し、利率が敏感に反応する状況である。この状況で財政支出増大をはかると所得が増加し、貨幣需要量も増大するが、(金融政策実施後なので)貨幣供給量は変わらず、また、貨幣需要量の動きに敏感な状況にある利率が上昇するため、利率低下で景気を刺激する金融政策効果を阻害するからである。

7. (1) 均衡国民所得 Y は

$$Y = 0.8Y + 50 + 30 + 20 + 200 - 150 \Rightarrow 750$$

(2) 国内総支出 = $C + I + G$ $Y = 750$ \Rightarrow 700

- (3) 国民所得が 900 の場合、上記 (1) 右辺の数値は 870 となる。国民所得 900 は総生産が 900 であることでもあり、上記 (1) 右辺 870 は総需要でもある。総生産が総需要を上回るために、企業は在庫をかかえ、次期の生産を縮小すると思われる。

8. 題意をグラフで表し、その記号で表すと

(1) 余剰の変化

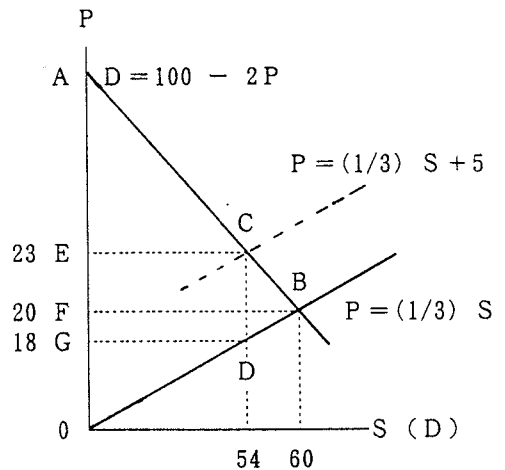
消費者: $\triangle ABF \rightarrow \triangle ACE \Rightarrow 171$ 減

生産者: $\triangle OBF \rightarrow \triangle ODG \Rightarrow 114$ 減

総: $\triangle ABO \rightarrow \square AODC \Rightarrow 15$ 減

(2) 税金 5 (EG) のうち消費者負担

は 3 (EF) \Rightarrow 60%



(3) 価格 P に対する 2 社の生産量を S_1 、 S_2 とすると $S_1 = 10P - 200$

$S_2 = 5P - 50$ 。日本全体の価格 P にたいする生産量 S は

$$S = S_1 + S_2 \Rightarrow S = 15P - 250$$